

# 農村コミュニティ強化アクションプラン

## 第3回政策検討会議

1 日 時 平成29年8月18日（金） 9：30～12：00

2 場 所 ルビノ京都堀川 ひえい

### 3 議 事

#### (1) 話題提供

#### (ドローンを用いた水利施設、農作物、害獣モニタリングの事例)

- 農村地域において、物資の輸送や見回り、精密農業、観光空撮、インフラ点検などへの小型無人機（ドローン）の利活用が進みつつある
  
- 実証研究のフィールドである三重県いなべ市川原集落では、作物生育モニタリングを実施しており、秋の収穫期以降は、解析データの時系列的な分析や農家へのヒアリングなどを進める予定
  
- いなべ市のもう一つの実証研究フィールドである鼎集落では、空中から害獣を発見し、その行動のモニタリングや効果的な罠の設置場所の選定に活用する試みを実施
  
- 昨年度の冬の時期に実施した試験的な夜間飛行では、サーモグラフィーカメラ搭載のドローンを用いることで、夜間のシカの行動がモニタリングできると共に、獣道が明瞭に認識できることが分かり、この秋以降に実施する本格調査のための貴重な情報が得られた
  
- 水利施設（京都府のダム）の点検事例として、超高解像度カメラを搭載したドローンをダム壁面付近で飛行させると、ダム壁面の状況が非常に精細に把握でき、目視点検の代用になる可能性が示唆された
  
- コミュニティにおける地域資源の再発見と利活用として、熊本県天草地域におけるイルカウォッチングが観光資源化されたところ、新たなコミュニティが生まれ、年間15万人程度の観光客が訪れている

- ドローンは、新たな視点で地域を見つめ直すきっかけとなるほか、既存の知識や経験と科学データをマッチングさせ、これまでとは異なった地域資源のモニタリングを実施できる
- ドローンパイロットを若手や地域おこし協力隊に担ってもらうことで、新たな担い手として地域に巻き込む方法もあるのではないかと
- ドローンで何もかもできるわけではなく、地域として目標を持ったうえで、必要な所に適切な方法で導入すべき

### (質疑)

- 新しい技術の紹介を頂いているが地域の中でドローンを使う局面ができれば、実際誰が使うと想定しているのか
  - (回答) 農家の方が自分でするのが1つだが、誰でも使えるものではないので、各農家に1台というよりも、地域で1台持って、例えば農業法人が請負う形で広域的に使用するのが現実的だと思う
  - (回答) また、全く農家と関係なくても、空撮などを行っている写真屋が、ビジネスとしているケースもある
- 業者に外注した場合、空撮の価格はいくらか
  - (回答) 農薬散布と比較すると、ヘクタール当たりで1万円いかない位
- 技術としてマスターするのは難しいのか
  - (回答) コントローラを操作するだけなので、ゲームになれている方はすぐできるが、機械系のため高齢者には難しく、若い方に向いている技術だと思う
- プログラムを作って飛ばされていると思うが、そこまで行けたら誰でもできそうで、汎用的にできればと思う
  - (回答) 今は飛ばし方自体をどうすればいいかトライアルしている段階だが、地域の範囲の中に限れば、一度プログラムすれば毎回同じように再現でき、そんなに難しい技術ではない
- 新技術の活用も、地域の人との問題意識のすりあわせが必要と思うが、どのようにすりあわせを行ったのか

(回答) どういったデータの取り方をすれば、農家の人でも自分達の感覚とあうようなデータがとれるのか、実際にデータを見てもらいながら調査のすりあわせをしている

(回答) 篤農家の方の中には、先行投資の意味で新技術を導入されている方もおり、そういった方と連携を密にしていかないと、なかなか新技術は普及しない

○自分達でやってみようと主体的に動いていける人と、どのように結びつくことができたのか

(回答) イルカがいる日常が当たり前でないとの気づきから、5名ほどが中心となり、地元の漁師さんにガイドを依頼し、それが広まり、イルカ観光専門業者の存在や15万人もの人を集客する観光産業へ成長した

## (2) 議論 (新技術活用による効率的管理のモデルづくり)

○農道・水道・防護柵の管理には、どのくらいの予算がかかっているのか

(回答) 点検の費用は地域によって違うし、どれだけかかるかという試算はしていないのが現状 (京都府)

(回答) なお、管理に活用できる交付金として多面的機能支払交付金は10aあたり田で9,200円、中山間地域等直接支払交付金は傾斜によって単価が違うが、田の緩傾斜で8,000円 (京都府)

(回答) 何にどれ位使っているかの分析は必要で、ドローンを使えばどれだけ費用を削減できるか説明できればよいが、分析ができていないのが現状 (京都府)

○新技術を入れる事で、コスト削減につながらないと意味がなく、慎重に考えながらこういった技術が適切なのかを検討しないといけない

○できなかつた事が出来るようになる事も新技術のメリット

○お金がかかる事が新技術が普及しない最大の理由であり、各集落が導入するのは現実的ではないと思う

○行政単位で機械を持って、費用は地域が払い、順番に点検するという方法が良いのではないか

- 民間がするにしても、観光産業のように付加価値をもっとあげないとビジネスにならず、農業の場合付加価値（費用）をあげると一番困るのは消費者であり、できるだけ付加価値（費用）をあげずにしないといけない
- 点検はやらないといけない事だが、やったからといって付加価値がつくわけではない
- 所有者と利用者の関係をどう作るのかが、新技術を使う上での課題ではないか
- 好きな方は個々で導入する事もできるが、広範囲で使用するのであればそれを担ってくれる方を想定しておく必要があり、外部の人が農村地域に入っていく時に、新しい技術をもって入ってもらう事も大事な施策の1つではないか
- ドローンで獣を追い払ったり、捕獲ができるといった技術があれば使える
- 共同防除について、農業生産法人のように栽培作物がしっかり確立されていれば良いが、そうでなければ様々なものを作りた農家が混在しており、必要な農薬も異なってくることから、どうしても人の力に頼ってしまうのではないか
- 新技術が商業ベースになる所までの技術革新を期待したい
- 新技術の導入は若者に目を向けてもらう事にも繋がる
- ベテラン農家の勘と経験と新技術の融合で、高度なノウハウを次に伝えることはできないか
- 新技術を活用することによって、日本型直払の取組要件を満たすような仕組みになれば普及も進むと思う
- 農家の方からは、農地を守るために新技術を使う事のニーズが高い
- 新技術が現場に普及していく中で、現場と新技術の間をつなぐ部分やアイデア

ィアが必要ではないか

- 技術開発の問題と、新技術を誰がどういった形で担うのかというソフト面の課題がある

### (3) 議論 (中間案について)

- 一番特徴的な部分はどこか

(回答) 外部人材が地域に入り込み支えていくという点で、「P5 (4) 地域コミュニティの一員となる地域外人材の取り込み」が新しいものと考えている (京都府)

- 地域外住民の取り込みという事だが、受入側農村における「受け入れるという人作り」への視点が欠けているのではないか

- P3 (4) ○2つ目、話し合い活動に加えて、イベント・お祭りなどの外の人を受け入れる活動を今まで以上に盛り上げるなど、受け入れる練習を重ねることが必要

- P5 (4) ・2つ目、「農村地域の共同活動」とあるが、今までの「一緒にやる共同活動」ではなく、「一緒に新しいことを作り上げる」練習が必要

- 新しい事をするとなった時に、地元の方は、続くのか？何のためになるのか？という点で止まってしまうので、今まで里の公共員が後押ししていたが、そのポジションを今後どうするのか

- 里の公共員、仕掛人が京都の特徴の一つであり、これまでの評価と反省を活かしてブラッシュアップするためにどうするのか

- 里の公共員、仕掛人を今後どう活用するのか

- 地域活動で公共員や仕掛人がしっかりと力を出してくれた事を内外にアピールすると、数年はかかるだろうが、人や技術、ビジネス手法など、外部の新しい物を受け入れる事ができるのではないか

- P5 (4) 地域外住民の取り込みは、「里の公共員」のイメージで良いか

(回答) P5 下部※のとおり、地元出身者、地域のファン、移住希望者等、幅広く想定しており、新しく地域に入って地域を盛り上げてくれる方(京都府)

- 「里の仕掛人が後押し、新たな参加型住民が定着すれば」ということをもつと明示的に書き込むべき
- 1階の地域課題を解決するために、2階の手段があるという「表裏」に見えるようにし、1階がどんな問題意識を持って、それを里の仕事人なり、外部の力がどう解決するのかという2階部分を作っていく見せ方が必要
- P7 支援策 (1) ビジョンにて、現状から自分たちの課題を把握・共有し、何が自分たちの地域に足りなくて、どんな部分を外部の力に担ってもらおうかというところを明確にしないと、外部から人が来たら救われるという気持ちになってしまう
- 地域に使えるものはたくさんあるが、地域に入ってきた人がそのままの状態ですることはできないので、見える状況・使える状況にして、地域外から入って来た人に「渡す・繋ぐ」というセットアップ機能やコーディネーションが大切だが、プランに書き込めていない
- セットアップの役割は里の公共員、仕事人が担っていると思うが、それだけでは足りないということであれば、大学やアドバイザー(専門家)が入ることも必要ではないか
- 地域のことを知っていないと良いアドバイスが出来ないので、外部の人材は地域に入る頻度を高めないといけない
- 今までは、偶然地元にいる人のおかげで先進的に進む地域があったが、それに汎用性を持たせる必要があり、リーダー作りや若い人でも意見が言えるような地域を作るためには、やはり研修制度が必要ではないか
- リーダー論ではなく、組織としてどうマネジメントするのかという点と、コーディネーターをどう組織の中に作るのかという点が、今回の京都モデルにおいて重要ではないか

- 全体の情報交換をしてよりレベルの高いものにするために、コミュニティ間の横の繋がりをどうコーディネートするのかという点が現在のプランからは分からないので、追記すべきではないか
- 組織の作り直しは簡単にできるものか
- 危機感を持って、コミュニティ機能を取捨選択してでも立ち直そうという気があるのかないのかで違うし、その気持ちをどう植え付けるかが大事
- 組織を作り直すことは不可能ではないが、そういった状態にいたるまでには課題や危機感の共有といったプロセスがあり、準備の段階にポイントがあるだろうし、そこが大事なのではないか
- 農村においては農地が一番の求心力となるので、1階を強固にすることが大事
- 危機感を共有できれば意思の集約もしやすいので、地域ではなく、自分の土地をどうするのかと自分の事に立ち返っていただいて、個々の危機感の集約体とした方が理解しやすいと思う
- 選択と集中が大事であり、まんべんなくというのは時代に合わず、どこに力を入れて集約化していくのかという議論も必要ではないか
- ビジョンはどんな形で作るのか  
(回答) 地域主体で作るが、行政の役割として課題認識面でのサポートの他、地域の気づきや大学・NPOとのマッチングを含めた地域への働きかけが重要(京都府)
- P6 イ参加型住民①②③は現状だけとなっているが、地域資源を見出して、ともに活かすという形でないと対等にならず関係が続かないので、一緒に作りあげるという点を④として入れて欲しい
- P6 エ④「部局横断チームの設置」が市町村役割となると、それに大きな力が必要になり、壁になってしまうのではないか
- 暮らしや防災の問題など、府農林水産部の仕事だけには限られていないので、

府の役割にこそ部局横断チームの記載が必要ではないか

(回答) 京都府では、地域への支援として里の仕事人が中心となっており、そのような仕組みの中で、振興局ごとに横断的な連携をもって実施しているが、市町村においても既に横の連携をされているだろうという認識から、支援チーム設置という記載になった(京都府)

○市町村は、府の各部局の下にそれぞれのセクションがぶら下がっているので、府の振興局内が連携してくれるならやりやすい

○地域ビジョンは誰のものなのかの落とし込みが大事であり、地域の役割として、自分たちが暮らしていくためのビジョンを作る必要がある

○自分たちのことをしっかり考え、足りないものを地域内の誰が持っているのか、それでも足りないものを外からどう持ってくるかということを理解して、受け入れることが大事

○P6 ウ 団体の特性を活かせるよう、「自分たちの機能を活かした」という文言入れた方が良いのではないか

○地域ビジョンが誰のものかということは明確にすべきだが、地域住民のものという理解で良いか

(回答) 地域の方に作っていただくのが基本で、サポートを行政がする形を考えている(京都府)

○ビジョンはなんらかの補助メニューになるのか

(回答) 最初の支援の中での、単純な要件のような形で作り込みをしていきたい(京都府)

○気づきを与えよう、考え方を変えさせようとする、ある程度の強制力や啓発が必要

○「強制」という言葉は一般的に嫌われているが、地域を守っていこうという行政的な立場から考えると、「強制」も必要になるのではないか

○ワークショップ等が複数回ないと自分でやってみようという気持ちにならないので、例えば、多面的の活動組織を対象とした研修の開催回数を増やす



べき

- 多面的の活動組織は、それぞれの地域が活動をがんばっているのに、活動組織間の情報交換等の繋がりがなく、もったいないと感じている
- 計画を作る前の準備段階で意識を高めておかないと、その後乗り越えていけない
- プラン作成と同時に仕掛けをつくることが大切
- 高齢化集落も巻き込んだ集落間連携によって地域が守れるが、地域としての方向性をみんなで考える必要があるため、強制的に物事を進めると地域は続かない
- ボランティアばかりでは長続きせず難しいので、リピーターをつくり、そこに溶け込んでくれる仕組みをみんなで順次考えていかないと続かない
- 話し合いで引っ張っていても、地域の中でうまく包み込む方法を考えてあげないと、次の実践的な活動が続かない
- 柔軟性をもたせたいい方法を考え、合意があるところから始めないと難しい
- 最初から100%で動くのは難しいので、少しずつ動いて巻き込んでいくような時系列の展開はどうか
- 後から加わって成功している事例は見たことがないので、やるのであれば、最初から話し合いに参加させるべき
- 地域づくりは、みんなでできることを探していく、そして出来る人が出来ることをやっていく、の繰り返し
- これまで出てくることがなかった人たちに出てきてもらうことは、何か新しい融合や刺激になり、新しいことが起こる可能性を高めることができる手法ではないか